

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域活動支援事業			事業番号	37-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津 隆治	市民協働課	久保田敦子	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	17	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	37	市民協働と地域コミュニティの活性化	
予算事業名	自治会振興費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	伊勢原市自治会連合会運営交付金交付要綱、伊勢原市地域集会所等設置補助金交付要綱、地方自治法第260条、地方自治法施行規則				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化社会の進展や情報化社会の進展に伴い、隣近所との繋がりが薄れてきています。近年、各地で地震や風水害などの大規模な災害が発生しており、本市でも南海トラフ地震をはじめ、いつ大規模災害が発生するか分からない状況です。災害発生時の自助・共助による地域の役割が非常に重要になってきており、安全・安心なまちづくりを進める上で自治会に期待される役割が非常に高まっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行い、地域住民の連帯意識の醸成と地域活動の活性化を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自治会加入世帯				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会への側面的支援を行います。 ・自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするため法人化を促進します。 ・自治会のPRのため自治会ホームページの立ち上げを支援します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援	
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用	
	地縁団体法人化促進	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	
自治会情報のIT化及び情報更新	拡大実施	拡大実施	拡大実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地縁団体法人化数	13自治会 (平成29年度)	13自治会	13自治会	14自治会

事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・地域コミュニティを活性化し、住民自らが地域の課題を解決していくエリアマネジメントを推進していくため、住民連携意識の強化が必要です。行政として自治会の主体的な活動への積極的な支援を行っていきます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援	
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用	
	地縁団体法人化促進	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	
自治会情報のIT化及び情報更新	継続実施	継続実施	継続実施		
実施した取組の内容	○自治会連合会理事会の開催9回 ○研修会(理事研修会、自治会長研修会)中止 ○加入促進 転入者へのパンフレットの配布、広報いせはらへの記事掲載、新自治会設立支援 ○地域集会所等(補修2件、賃借料4件)への補助 ○地域情報化の推進(自治会ホームページの立ち上げ及び更新)				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地縁団体法人化数	13自治会 (平成29年度)	13自治会	13自治会	13自治会

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績						
	事業費合計 (a)	45,375 千円				33,341 千円				30,230 千円						
	内訳	国県支出金 ①	0 千円				0 千円				千円					
		地方債 ②	0 千円				0 千円				千円					
		その他特財 ③	0 千円				0 千円				1 千円					
		一般財源 (a)-①-②-③	45,375 千円				33,341 千円				30,229 千円					
	国県支出金の内容															
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期									
		その他	認可地縁団体の告示事項証明手数料(900円)													
	人件費	正規職員	0.75	人	6,383	千円	0.75	人	6,525	千円	0.75	人	6,450	千円		
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円		人	0	千円		
		人件費合計 (b)	0.75	人	6,383	千円	0.75	人	6,525	千円	0.75	人	6,450	千円		
	トータルコスト (a)+(b)		51,758 千円				39,866 千円				36,680 千円					
	単位当たりコスト	対象数	定義		自治会加入世帯		単位		自治会加入世帯		単位		自治会加入世帯		単位	
		対象数			35,690	世帯			35,730	世帯			35,781	世帯		
総事業費 / 対象数				1,450	円			1,116	円			1,025	円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	自治会活動への側面的な支援として、運営費等の交付、地縁団体の法人化に向けた相談等を行い、さらには、地域のまとめ役である自治会長を対象に研修会を実施し、地域での課題解決能力の向上に寄与しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	本市における自治会加入率は、令和2年度4月1日現在で、77.97%であり、依然県内の市町村と比べると高い水準にあります。本市の地域住民の連帯意識や自治会活動への理解の高さが伺えます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	地域で活動する自治会へ支援を継続することで、地域活動の解決や安全・安心な地域社会を構築していくことができています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	行政のみで解決できない課題を、地域を熟知する自治会と協力していくことで、効率的な事業運営がなされています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	<p>少子高齢化社会の進展や環境問題、近い将来に危惧される大規模災害など、地域住民の自助、共助の重要性が増す中、自治会に期待される役割は非常に高まっています。一方で、役員のなり手不足や後継者不足といった課題があり、住民の自治会離れや単位自治会の自治会連合会からの退会などが危惧されます。また、新築マンションの建設による自治会の設立が課題となっています。</p>
令和3年度を取組方針	<p>地域コミュニティを活性化し、住民自らが地域の課題を解決していくエリアマネジメントを推進していくため、住民連携意識の強化が必要です。行政として自治会の主体的な活動への積極的な支援を行っていきます。新たな生活様式の中での自治会活動等に向け、自治会連合会理事会において調査・研究を進めます。</p>
所管部長による総評	<p>住民による様々な地域課題への自主的な解決や安全・安心な地域社会を構築するため、また、新たな生活様式の中での自治会活動の調査・研究など、引き続き、自治会との協働や自治会活動への支援を行っていくことが重要です。また、災害をはじめとする緊急・非常時への対応など、自治会の役割はますます大きくなることから、今後も自治会連合会事務局として、自治会と協働してまちづくりを進めていくことが重要だと考えます。</p>